



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
コード番号 9010 URL <https://www.fujikyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 相生 光晴 (TEL) 0555-22-7120
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	12,341	0.9	1,676	△12.0	1,709	△10.2	1,073	△15.4
2025年3月期第1四半期	12,233	8.5	1,906	47.4	1,902	48.2	1,270	50.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,349百万円(△4.7%) 2025年3月期第1四半期 1,415百万円(12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	20.23	—
2025年3月期第1四半期	23.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	101,584	36,586	34.9
2025年3月期	101,101	36,786	35.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 35,480百万円 2025年3月期 35,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	29.00	29.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,750	7.5	4,550	9.9	4,400	9.0	2,800	4.9	52.73
通期	54,850	5.0	8,750	5.2	8,450	4.0	5,300	3.8	99.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名)― 、除外 ―社(社名)―
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	54,884,738株	2025年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,786,452株	2025年3月期	1,786,412株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	53,098,316株	2025年3月期1Q	53,097,749株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2026年3月期1Q 9,600株 2025年3月期 9,600株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2026年3月期1Q 9,600株 2025年3月期1Q 11,100株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善や訪日外国人客の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業において、積極的な営業活動と経営の効率化を図り、利益の最大化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は123億41百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、人件費や燃料・光熱費、修繕費などの増加により、営業利益は16億76百万円（同12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億73百万円（同15.4%減）となりました。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、富士急行線で春の観光シーズンに合わせて臨時列車「桜満喫号」を運行し、富士山麓の桜名所へのアクセス強化と利便性向上を図りました。また、沿線地域からの要請を受け、地域家庭の経済的負担の軽減や、沿線の高等学校へ通学しやすい環境づくりの支援などを目的として、4月から通学定期券の値下げを実施いたしました。この結果、通学定期券の利用人員が前年同期比で増加し、沿線地域のご家庭からも好評をいただきました。

バス事業につきましては、高速バス事業において、静岡県内の三島駅と河口湖駅を結ぶ路線「〈特急〉三島・河口湖ライナー」などが引き続き好調に推移しました。また、6月からバスタ新宿～富士急ハイランド間の直行便運行を開始し、あわせて「高速バス+富士急ハイランドワンデypass+優先入園券+絶叫優先券」がセットとなった「超・得Qパック」の販売を開始するなど、利便性向上と増収に努めました。乗合バス事業につきましては、河口湖駅から訪日外国人客に人気の観光地である忍野八海を結ぶ「特急忍野八海バス」の運行を開始したほか、訪日外国人客の需要が拡大している西湖周遊バス（グリーンライン）を増便するなど、富士五湖エリア内の周遊性向上を図りました。

また、SDGsの取り組みとして、小田急電鉄株式会社と共同販売している訪日外国人専用の割引周遊券「富士箱根パス」の売上金の一部を、富士山の環境保全のために、山梨県富士吉田市および静岡県に寄付いたしました。

ハイヤー・タクシー事業、船舶事業および索道事業につきましては、富士五湖エリアにおける訪日外国人客の利用増加を受け、好調に推移しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は50億59百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は13億4百万円（同6.0%増）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道㈱）

種別		単位	当第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年6月30日)	
				対前年同期増減率 (%)
営業日数		日	91	—
営業杆		杆	26.6	—
客車走行杆		千杆	566	0.3
輸送人員	定期外	千人	870	2.2
	定期	〃	311	4.9
	計	〃	1,181	2.9
旅客運輸収入	定期外	千円	599,379	△1.8
	定期	〃	54,815	△1.1
	計	〃	654,195	△1.7
運輸雑収		〃	127,010	17.3
運輸収入合計		〃	781,205	0.9

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	801,610	0.4
バス事業	3,345,067	4.1
索道事業	251,991	6.4
ハイヤー・タクシー事業	391,684	5.9
船舶事業	269,599	1.7
営業収益計	5,059,953	3.6

(不動産業)

売買・仲介斡旋事業につきましては、山中湖畔別荘地において、山梨県より、別荘取得希望者への土地の転貸承認申請に対して、承認が得られない状態が継続しているため、別荘地の販売はございませんでした。

賃貸事業につきましては、既存賃貸施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

別荘地管理事業につきましては、山中湖畔別荘地や十里木別荘地において、解体や塗装などのメンテナンス工事の増加があり、増収となりました。

以上の結果、不動産業の営業収益は6億92百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1億30百万円（同10.6%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	3,559	△73.6
賃貸事業	514,806	0.5
別荘地管理事業	174,213	6.9
営業収益計	692,578	0.6

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、「NARUTO×BORUTO富士 木の葉隠れの里」開業5周年記念イベントなどの開催により、訪日外国人客の利用が増加いたしました。さらに、多文化対応レストラン「KRISHNA（クリシュナ）」をオープンしインド市場の新規顧客獲得を図ったほか、ペットオーナー様向けサービスを充実化させるなど、客層拡大に努めました。また、2025年2月発生の「ええじゃないか」における労災事故をきわめて重く受け止め、再発防止策としてロックアウトシステムの導入や、点検作業手順の見直しと全従業員への再教育を行い、所管する官庁よりこれらの対策についての確認を受け、運休していた「ええじゃないか」の営業を5月1日から再開いたしました。改めて当社グループ全体で、事故防止の徹底を図り、お客様と従業員の安全を最優先とする施設運営に取り組んでまいります。

「さがみ湖MORI MORI」では、「パディントンベアTM」や「しまじろう」の映画上映にあわせたイベント開催や、関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」の延長営業により話題醸成を図りました。

富士南麓の遊園地「ぐりんぱ」では、観覧車の透明ゴンドラ「フジビュー！！」や、雄大な富士山の自然を体感できるマウンテンバイクアクティビティ「FUJIYAMA TRAIL」の営業を開始するなど、魅力向上に努めました。

ホテル事業につきましては、「ホテルマウント富士」において、訪日外国人客の宿泊、レストラン利用が好調に推移しました。また、「富士宮富士急ホテル」において、最上階層にあたる6・7階の富士山側客室を全面リニューアルし、好評を博しました。なお、施設のさらなる魅力向上を図るため、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」では、前年度に実施した2階客室改装に続き3・4階客室や和食レストランの改装を進めております。

その他のレジャー・サービス業では、富士本栖湖リゾートにおいて18年目を迎えた「富士芝桜まつり」を開催し、英国式庭園「ピーターラビットTM イングリッシュガーデン」とともに集客に努めました。

以上の結果、新規設備投資やイベント開催などにより増収を図ったものの、週末の天候不順などの影響を受け遊園地事業やアウトドア事業における利用人員が伸び悩み、レジャー・サービス業の営業収益は56億11百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1億78百万円（同67.5%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
遊園地事業	2,451,479	△12.9
ホテル事業	1,488,303	10.2
ゴルフ・スキー事業	314,602	2.3
アウトドア事業	386,801	△6.4
その他	970,144	△1.0
営業収益計	5,611,331	△4.3

(その他の事業)

物品販売業につきましては、「Gateway Fujiyama 河口湖駅」や「森の駅 旭日丘」を中心に、訪日外国人客の利用増加などにより好調に推移しました。また、富士急ターミナルビル「Q-STAY」において、地元イベント・文化交流の場を積極的に提供したほか、屋上展望台「FUJISAN ROOFTOP TERRACE」に、富士山の裾野まで見渡せる展望デッキやイベントステージを新設し、魅力向上に努めました。

製造販売業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社において、紙パック製品やアルミボトル缶製品の受注が拡大したことで増収となりました。また、日本発のLuxuryブランドを選出する「JAXURY」にて、富士ミネラルウォーターが「JAXURY AWARD」を2年連続受賞するなど好評を博しました。さらにSDGsの取り組みとして、当社グループが継続的に寄付を行っている認定NPO法人「富士の緑とフードサポート」に対し、5月30日の「ごみゼロの日」にミネラルウォーター100ケース（1,200 リットル）と地域住民の方々ならびに当社グループ従業員から回収した衣類約167キロを寄付しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は17億18百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は72百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	308,219	21.5
建設業	475,947	△16.1
製造販売業	598,033	14.0
情報処理サービス業	110,376	39.1
その他	225,775	13.5
営業収益計	1,718,351	5.8

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円増加し、1,015億84百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債は、主に借入金の増加により前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加し、649億97百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加しております。

純資産は、剰余金の配当15億38百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益10億73百万円の計上により利益剰余金が4億64百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、365億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2025年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,780,638	18,796,268
受取手形、売掛金及び契約資産	4,418,512	2,960,631
分譲土地建物	8,529,216	8,529,636
商品及び製品	712,847	849,799
仕掛品	68,875	41,280
原材料及び貯蔵品	855,097	820,530
未成工事支出金	89,637	163,107
その他	1,646,277	1,335,064
貸倒引当金	△17,474	△18,924
流動資産合計	33,083,628	33,477,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,525,239	25,402,945
機械装置及び運搬具（純額）	8,093,703	7,815,522
土地	15,919,299	15,919,357
リース資産（純額）	530,240	459,216
建設仮勘定	1,669,053	2,033,113
その他（純額）	2,189,342	2,226,593
有形固定資産合計	53,926,879	53,856,748
無形固定資産	2,860,569	2,812,968
投資その他の資産		
投資有価証券	8,720,974	9,127,391
繰延税金資産	817,705	596,528
退職給付に係る資産	684,434	686,926
その他	1,014,213	1,034,102
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	11,212,669	11,420,289
固定資産合計	68,000,118	68,090,006
繰延資産		
社債発行費	18,092	16,869
繰延資産合計	18,092	16,869
資産合計	101,101,839	101,584,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492,214	1,999,141
短期借入金	12,702,158	12,542,600
リース債務	284,056	240,278
未払消費税等	709,939	583,704
未払法人税等	1,280,869	367,362
賞与引当金	541,610	175,022
役員賞与引当金	48,000	—
その他	4,674,280	6,034,179
流動負債合計	22,733,129	21,942,289
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	30,438,489	31,654,432
リース債務	435,280	389,329
繰延税金負債	226,644	345,990
退職給付に係る負債	697,922	701,606
役員株式給付引当金	27,630	29,409
その他	4,756,119	4,934,934
固定負債合計	41,582,086	43,055,700
負債合計	64,315,216	64,997,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,698,494	3,698,494
利益剰余金	21,318,471	20,854,079
自己株式	△1,545,070	△1,545,156
株主資本合計	32,598,238	32,133,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,659,798	2,936,981
退職給付に係る調整累計額	430,145	409,988
その他の包括利益累計額合計	3,089,943	3,346,970
非支配株主持分	1,098,441	1,105,550
純資産合計	36,786,623	36,586,281
負債純資産合計	101,101,839	101,584,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	12,233,226	12,341,622
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,995,850	10,317,658
販売費及び一般管理費	330,823	347,054
営業費合計	10,326,674	10,664,712
営業利益	1,906,552	1,676,910
営業外収益		
受取利息及び配当金	76,058	96,003
持分法による投資利益	6,569	13,103
雑収入	37,041	51,000
営業外収益合計	119,669	160,106
営業外費用		
支払利息	109,183	114,909
雑支出	14,200	12,659
営業外費用合計	123,383	127,568
経常利益	1,902,837	1,709,448
特別利益		
固定資産売却益	11,362	1,169
補助金	87,874	19,059
その他	18,981	—
特別利益合計	118,218	20,229
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27
固定資産圧縮損	79,168	881
固定資産除却損	23,148	51,481
特別損失合計	102,316	52,389
税金等調整前四半期純利益	1,918,739	1,677,287
法人税、住民税及び事業税	406,800	352,753
法人税等調整額	227,038	232,899
法人税等合計	633,838	585,652
四半期純利益	1,284,900	1,091,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,846	17,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270,054	1,073,939

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,284,900	1,091,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,341	255,358
退職給付に係る調整額	9,991	△20,156
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,521	22,735
その他の包括利益合計	130,811	257,936
四半期包括利益	1,415,712	1,349,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,401,088	1,330,966
非支配株主に係る四半期包括利益	14,624	18,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除きます。以下同じ。）を対象とした株式報酬制度「株式給付信託 (BBT= (Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末32,544千円、9,600株、当第1四半期連結会計期間末32,544千円、9,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	4,843,967	561,958	5,828,221	11,234,147	999,079	12,233,226	—	12,233,226
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	38,193	126,555	36,933	201,682	624,561	826,244	△826,244	—
計	4,882,160	688,513	5,865,155	11,435,829	1,623,641	13,059,470	△826,244	12,233,226
セグメント利益 又は損失(△)	1,231,174	146,200	550,486	1,927,861	△12,220	1,915,641	△9,089	1,906,552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,089千円には、セグメント間取引消去△14,095千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	5,020,712	565,522	5,575,553	11,161,788	1,179,834	12,341,622	—	12,341,622
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	39,241	127,056	35,778	202,075	538,517	740,593	△740,593	—
計	5,059,953	692,578	5,611,331	11,363,864	1,718,351	13,082,216	△740,593	12,341,622
セグメント利益	1,304,539	130,640	178,933	1,614,113	72,380	1,686,493	△9,583	1,676,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,583千円には、セグメント間取引消去△14,268千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,383,032千円	1,378,542千円
のれんの償却額	1,149千円	1,149千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。